

# 小規模企業景気動向調査【付帯調査】

## 『地域小規模企業における賃上げの動向について』

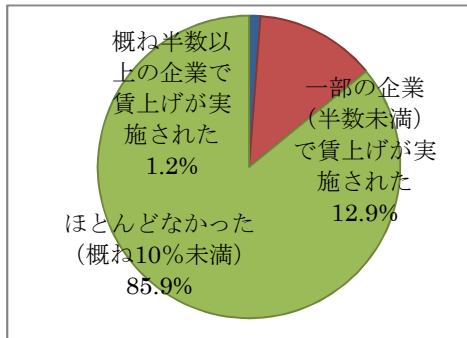
2016年7月27日  
全国商工会連合会

### <調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員  
調査時点：2016年6月末  
調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

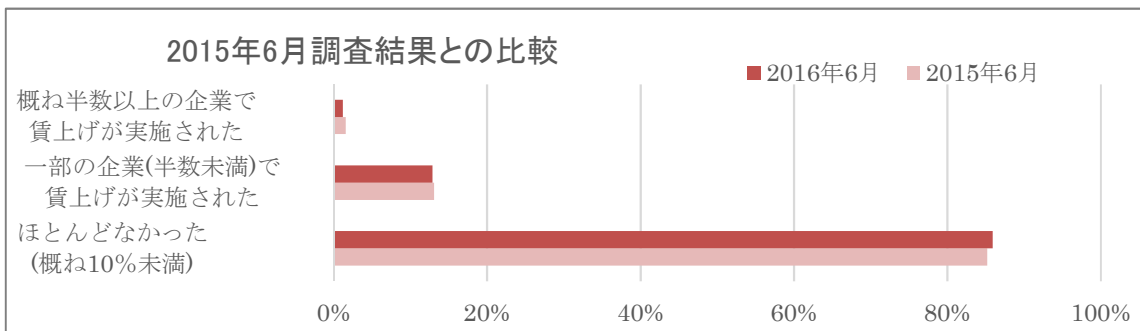
### <調査結果>

#### 1. 賃上げの動きについて

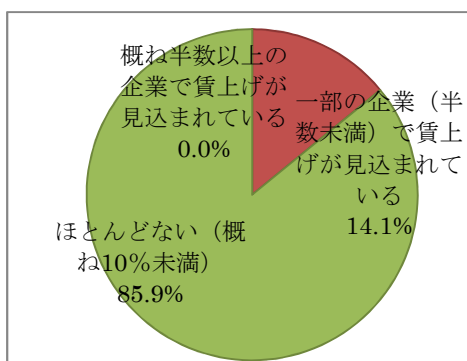


地区内の小規模企業において、ここ1年以内に賃上げの動きがあったかを聞いたところ、「ほとんどなかった(概ね10%未満)」が最も多く85.9%であった。次いで、「一部の企業(半数未満)で賃上げが実施された」が12.9%となっており、「概ね半数以上の企業で賃上げが実施された」は、全体の1.2%であった。

昨年(2015年6月)の結果と比較して、「ほとんどなかった」は0.6%増加、「一部の企業実施」が0.2%減少「概ね半数以上実施」が0.4%減少となった。

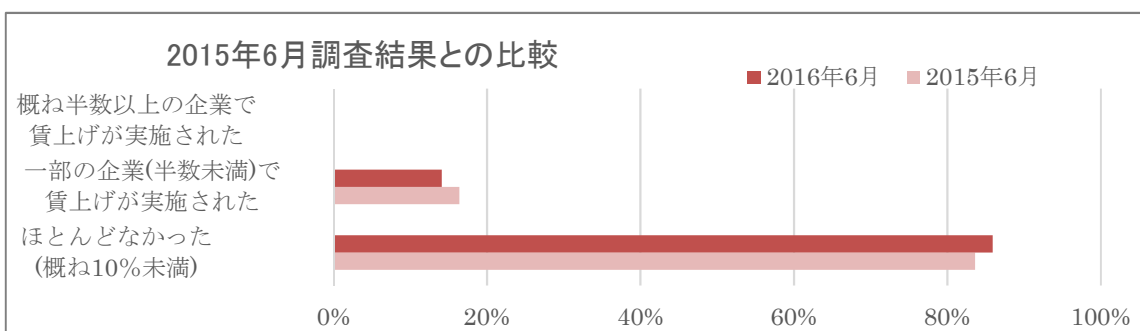


#### 2. 賃上げの予定について



地区内の小規模企業において、今後(1年程度)、賃上げの予定があるかを聞いたところ、「ほとんどない(概ね10%未満)」が最も多く85.9%であった。次いで、「一部の企業(半数未満)で賃上げが見込まれている」が14.1%となっており、「概ね半数以上の企業で賃上げが見込まれている」との回答は無かった。

昨年(2015年6月)の結果と比較して、「ほとんどない(概ね10%未満)」は23%増加し、「一部の企業で見込まれる」が23%減少となった。



### 3. 賃上げに関する小規模企業の状況について(主なコメント)

#### ・賃上げの実施及び見込みが「ある」とされた主なコメント

- 景気動向調査を行っている10業種企業について調査を行い、機械金属製造業と衣料品小売業で賃上げ実績があった。また今後の賃上げについては、機械金属製造業で予定されている。(岡山県浅口商工会)
- 建設関連企業は復興需要により利益が出ているので、従業員給与にも反映がある。水産加工業及び宿泊業については人手不足により従業員確保のため時給を若干であるが高めに設定している。(岩手県大槌商工会)
- 建設業は業績が良かったが、賃上げではなく従業員の福利厚生充実を図ったり、ボーナスに反映する企業もあった。(和歌山県北山村商工会)
- 昨年10月の最低賃金の改定により賃金額が上昇している。また、隣接する広島県の人手不足に連動して、新規求人の際の賃金額が上昇している。(山口県岩国西商工会)
- 人手不足の業種である建設業、旅館業で一部若干の賃上げが見られた。(静岡県沼津市商工会)
- 積極的な営業により業績を伸ばしている事業者では、定期昇給を含め、従業員の意識向上を目的に賃上げしている企業はあるものの、地域全般ではなかなか景気の改善が見えていない状況もあり、今後の景気観の見通しも好転していないため、賃上げに着手している企業は多くない状況である。(鳥取県米子日吉津商工会)
- 小規模事業者持続化補助金をきっかけとして賃上げに取り組んでいる事業所がいくつかある。(滋賀県甲良町商工会)
- 当社の業績が上昇する状況であれば、9月頃賃上げを考えたいとした企業が2~3ある。(山梨県富士川町商工会)

#### ・賃上げの実施及び見込みが「ない」とされた主なコメント

- 増収増益となっている企業でも、先行き不安と一度上げた賃金は下げにくいことから賃上げには慎重になっている。(佐賀県牛津芦刈商工会)
- 小規模事業者においては、賃上げを実施できるほどの収益増になっていない状況である。(岐阜県関市東商工会)
- 人材の確保が難しい状況にあり求人を出しても人が集まらないことから、賃金を上げることで優秀な人材の確保を行うように取り組んでいる。但し、企業業績が好調なことから賃上げを行う企業はわずかであり、ほとんどが厳しい業況ながら人材確保のために賃上げする企業が散見されるというのが現状。(福岡県鞍手町商工会)
- 業種にもよるが、業績好調の事業所でも短期的な売上増の場合、賃金部分の値上げは、コストの増加という見方が強く、継続した売上上昇が見込めない事業所においては、賃上げを検討する段階にすら向かっていないように見受けられる。  
ただ人材が不足しがちな建設業においては、高い賃金を払ってでも仕事を回したい事業所と、コスト増とその後の売上減のリスクを考え、躊躇する事業所に分かれている。(広島県広島安佐商工会)
- 若手雇用がほとんどなく、65歳を過ぎた従業員が多く賃上げはほとんど見られない。(静岡県菊川市商工会)
- 賃上げをするほどの余裕がない小規模企業がほとんど。業況についても大幅な改善は考えにくいことから、当面は同様の状況が続くようである。(千葉県印西市商工会)
- 製造拠点の海外移転や製造部門の海外企業への売却の影響で、労働集約型の小規模製造業者は窮地に立たされている。商業やサービス業の分野では、コンビニやチェーン店の台頭が一層進んでおり、小規模事業者が賃上げを考える余地はない。(山梨県笛吹市商工会)
- 全般的に小規模企業では、利益を十分確保していない状況のため、賃上げにまでは至っていない。(東京都小平市商工会)